

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,232,802	流動負債	595,009
現金及び預金	791,602	買掛金	71,803
売掛金	120,377	1年以内返済予定 長期借入金	300,132
短期貸付金	2,300,000	未払金	120,496
その他	20,823	その他	102,578
固定資産	6,255,537	固定負債	3,902,474
有形固定資産	5,682,389	長期借入金	3,074,333
無形固定資産	827	特定災害防止準備金	546,726
投資その他の資産	572,320	その他	281,414
		負 債 合 計	4,497,484
		(純資産の部)	
		株主資本	4,990,855
		資本金	30,000
		利益剰余金	4,971,105
		自己株式	△ 10,250
		純 資 産 合 計	4,990,855
資 産 合 計	9,488,340	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,488,340

※千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2022年 4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	1,373,449
売上原価	645,026
売上総利益	728,422
販売費及び一般管理費	241,903
営業利益	486,519
営業外収益	6,885
営業外費用	27,295
経常利益	466,109
特別利益	63
税引前当期純利益	466,173
法人税、住民税及び事業税	173,315
法人税等調整額	△ 9,784
当期純利益	302,643

※千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2022年 4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

変動及び変動事由	株 主 資 本				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	資本金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計			
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	4,100	26,700	4,637,662	4,668,462	△ 10,250	4,688,212
当期変動額					0		0
自己株式					0		0
当期純利益				302,643	302,643		302,643
当期変動額合計	0	0	0	302,643	302,643	0	302,643
当期末残高	30,000	4,100	26,700	4,940,305	4,971,105	△ 10,250	4,990,855

※千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

② 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給額に見合う金額を計上しております。

③ 従業員退職引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益および費用の計上基準

サービスの提供を完了した時に、当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主にサービスの提供完了時に、収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	60,000株	—	—	60,000株